

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施状況（平成20年度計画中間報告時）

（単位：千円）

部局名	1. 歳 出			2. 歳 入			計画額合計	実績額合計	達成率
	計画額	実績額	達成率	計画額	実績額	達成率			
01企画部	△ 20,897	△ 5,563	26.6%	1,000	240	24.0%	△ 21,897	△ 5,803	26.5%
02総務部	0	0	-	129,142	60,549	46.9%	△ 129,142	△ 60,549	46.9%
03福祉部	△ 25,232	△ 12,536	49.7%	0	0	-	△ 25,232	△ 12,536	49.7%
04市民部	△ 600	△ 600	100.0%	0	0	-	△ 600	△ 600	100.0%
05環境部	0	0	-	619	132	21.3%	△ 619	△ 132	21.3%
06経済部	△ 494	△ 486	98.4%	0	0	-	△ 494	△ 486	98.4%
07建設部	0	0	-	0	0	-	0	0	-
08議会事務局	△ 70	△ 30	42.9%	0	0	-	△ 70	△ 30	42.9%
09教育委員会	△ 2,531	△ 1,266	50.0%	0	0	-	△ 2,531	△ 1,266	50.0%
10監査事務局	0	0	-	0	0	-	0	0	-
11消防本部	△ 100	△ 100	100.0%	0	0	-	△ 100	△ 100	100.0%
12出納室	0	0	-	0	0	-	0	0	-
13農業委員会	0	0	-	0	0	-	0	0	-
14港務局	0	0	-	0	0	-	0	0	-
15選挙管理委員会	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合 計	△ 49,924	△ 20,581	41.2%	130,761	60,921	46.6%	△ 180,685	△ 81,502	45.1%

※経済部の実績額には、改良区への原材料支給（市で所有する中古品支給）による削減額（相当金額）を含む。

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書(平成20年度計画)

部局名

各部

1. 歳出

(単位:千円)

No	部局名	経費区分	担当課名	開始年度	事務事業名	実施区分	実施内容及び計算式	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額(一財ベース)										合計			
												H20	H20.9末	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		H29		
13	経済部	施策	農地整備課	H20~	市単独土地改良事業	2	改良区への原材料支給について、状況に応じ、市で所有する中古品(他工事で仮設用資材として使用済)を支給し、コストの削減を図る。	4	原材料支給の内容に、対応可能な中古品が含まれるかどうかの問題がある。また、原材料支給は要望件数が多く、順番待ちの状況となっているため、対応件数の増大は見込めるが、歳出総額の削減は困難である。		計画													0	
											実績		△ 442												
14	経済部	経常	別子山支所	H20	別子山支所管理費	1	消耗品費の節減【庁舎管理費及び事務用消耗品費 一式 △60千円】	4	支所の場合、非常に不確定要素が多いが、努力目標として、十分に認識し、経費節減に努力したい。	経費削減対象が新聞購読料で、月払であるため、9月末時点では半年分のみ実施済みとなる。(3月末では計画どおりの実施となる見込み)	計画	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 600		
											実績		△ 30												
建設部なし																							0		
15	議会事務局	経常	議事課	H20~	議会管理運営費	1	デジタルレコーダーへの買替え等、機器の更新を進めることにより器具修繕料の削減を図る。(100千円→60千円、△40千円)電子メール等の活用により郵送料の削減を図る。(200千円→170千円、△30千円)	4	特になし		計画	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 700		
											実績		△ 30												
16	教育委員会	経常	社会教育課	H18	公民館管理運営費	1	別子山公民館長は正規職員となっており、非常勤館長1名分の報酬664千円が不要となるため。	8	次年度以降の人事異動により正規職員の館長の配置があるかは未定である。		計画	△ 664	△ 664										△ 664		
											実績		△ 332												
17	教育委員会	経常	学校教育課	H20	小学校管理運営費	1	大島小用務員費(4,790+220)×243日=1,217,430	8	大島小学校の休校に伴うため、次年度以降の再開もありうる。		計画	△ 1,217	△ 1,217										△ 1,217		
											実績		△ 609												
18	教育委員会	経常	学校給食課	H20	給食運営費	1	大島小学校休校に伴い、大島小学校給食物資搬送委託料一式 519,200円、大島小学校給食補助金 101千円、渡海船黒島待合所冷蔵庫電気代 90千円が不要となる。	8	大島小学校の休校に伴うため、次年度以降の再開もありうる。		計画	△ 650	△ 650										△ 650		
											実績		△ 325												
19	消防	経常	総務警防課	H20	管理運営費	1	消耗品費のうち消防吏員被服等の調整を行い削減を図る。	5	特になし		計画	△ 100	△ 100										△ 100		
											実績		△ 100												
港務局、農業委員会、監査事務局、出納室、選挙管理委員会なし																								0	
合計												計画	△ 29,574	△ 49,924	△ 83,929	△ 94,113	△ 87,728	△ 86,806	△ 76,308	△ 70,301	△ 65,069	△ 59,890	△ 55,969	△ 730,037	
合計												実績	0	△ 20,581	△ 4,222	△ 722	△ 309	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,253

1. 今すぐ実行できる
2. 相手方の了承を得るなど阻害要因が取り除ければ実施できる
3. 今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

1. 廃止 2. 中止 3. 規模縮小 4. コスト削減 5. 手法改善 6. 統合
7. 先送り 8. その他 上記番号から最も当てはまるものを記入すること。

中間達成率 41.2%

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成20年度計画）

部局名

各部

(単位:千円)

2. 歳入

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額										合計			
												H20	H20.9末	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		H29		
1	なし	企画部	財政課	H19	使用料・手数料	受益者負担の原則に基づき、現に使用料を徴収している箇所、徴収すべき箇所を抽出、整理を行う。減価償却費も含めた使用料見直し対象に係るコスト計算書を作成し、算定を行う。見直し対象に係るコスト計算書を集計し、使用料徴収の根拠となる関係条例から基準を設け、対象施設の区分け、整理等を行う。減免の状況を把握する。提出されたコスト計算書、資料に基づき、減免の見直しを含めた、使用料、手数料の見直し案を作成する。	3	3	見直し案の作成については、他市との比較、同種の施設の設置状況の照会を行い、県内30市から回答を得られ、それに基づき分類、区分けの基準を作成した。また、新居浜市の同じ使用料の中でも乖離が見受けられるもの等の整理を行い、見直し対象となる使用料を検討し、財政課案を作成した。その後教育委員会の独自の見直し方針(施設の目的外使用時の負担率)等、修正を加えた上で、最終方針案を作成すること。使用料、手数料改定のタイミングと定期的に見直しを行う期間を検討する必要があること。	教育委員会の見直し対象が主なものとなっているため、スケジュール等も含め、教育委員会と見直し案を調整中であること。使用料、手数料の見直しの前に、減免の見直しを図り、歳入の確保に努めなければならないこと。	計画														0
											実績														
新規	なし	企画部	総合政策課	H20	寄附金	平成20年度の地方税法改正に伴い、個人住民税における寄附金税制の拡充(いわゆる「ふるさと納税」制度の導入)がなされた。本市においても、市ホームページや啓発チラシ等を作成するなどの寄附誘導策を積極的に行う。	3	3	市ホームページは5月に立ち上げ。啓発チラシ及び寄附者への贈答品等の予算が9月議会で議決。早急にチラシを作成し、市内高校同窓会や全国にはま倶楽部会員等への積極的な広報活動を実施していかなければならない。		計画	0	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	14,500	
											実績		240												
2	なし	総務部	管財課	H19~	土地売却収入	普通財産の売却 1. 駅前土地区画整理事業用地(15物件) 地積5,516.07㎡ 予定売却価格325,380千円 2. 旧伝染病棟跡地(下泉町二丁目宅地1,124.50㎡)・旧職員住宅敷地(垣生3丁目2筆計 宅地2,523.47㎡)・星原町市有地(星原町 宅地405.84㎡)・旧泉川公民館敷地(松原町3筆計 宅地1,706.80㎡)・旧桃山短大職員住宅跡地(本郷二丁目 2筆計 宅地384.53㎡)・垣生海の家跡地他1筆(公社より買戻し分 宅地計2,683.05㎡) 総面積8,828.19㎡ 予定売却価格174,440千円 3. 旧繁本住宅敷地(繁本町親番甲704番、甲706番の26筆 総面積1,937.27㎡) 予定売却価格78,901千円 4. 法定外公共物の売却及び国庫の買収各年10,000千円 10年間の合計100,000千円 5. その他遊休地など売却(観音原遊休地など整備を伴う) 9年間の総売却予定金額225,279千円 【総合計】904,000千円	2	5	売却する方針で事務を進めているが、価格等により不調となる場合がある。		計画	127,000	127,000	54,000	116,000	94,000	74,000	100,000	106,000	95,000	128,000	10,000	904,000		
											実績		58,382												
3	なし	総務部	管財課	H19~	土地貸付収入	普通財産の貸付 駅前土地区画整理事業用地(1物件) 地積829.54㎡ 2年間予定貸付金額3,285千円	1	5	売却予定地を短期的に貸付するが、購入される可能性はある。		計画	1,642	1,642	688										2,330	
											実績		688												
4	なし	総務部	管財課	H19~	電気代収入	自動販売機の電気代収入	1	5	撤退する可能性はある。		計画	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,000		
											実績		150												
5	なし	総務部	市民税課	H20~	市税	課税客体把握 ・給与支払い報告書未提出の者でありながら申告書の所得区分に給与所得があるものを調査し、給報提出指導対象事業所を絞り込み、これらに文書による指導、督促等を行い給報の提出を促す。 ・初回であるため過去分を含め3年分の提出を求める。	2	2	・外注費や報酬等で本来雑所得か営業所得となるべきもので給与所得とみなして申告しているものを見極める必要があり、このため税務署の確定申告書に添付されている資料や年末調整の報告を精査しなければならない。 ・今年度は住宅ローン控除事務、所得変動事務とこれらによる夏季事務のずれ込みが予想されるため、実施できるかどうか自体が不明であるが、不実施の場合でも来年度に向けた何らかの調査は行いたい。 ・本事務の対象者、経費、効果とも事前の想定は不能である。 ・効果部分の現年度相当額は今後も継続するものと考えられる。		計画	300	300	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200	
											実績		1,329												
福祉部なし																									0
6	経常	市民部	男女共同参画課	未定	女性総合センター使用料	使用料減免制度の見直し。市全体の使用料の見直しの中で検討していく。	2	3	男女共同参画社会を目指す学習と行動の拠点施設として多くの市民の方々に利用されているが、利用者の負担増に伴い利用者数の減、男女共同参画社会実現への推進の後退を意欲させてしまう。女性団体、女性グループの理解を求める必要がある。		計画	0												0	
											実績														

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成20年度計画）

部局名

各部

(単位:千円)

2. 歳入

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額										合計			
												H20	H20.9末	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		H29		
7	経常	環境部	下水道管理課	H19~	下水消化ガス売却収入	下水処理場で発生する余剰消化ガスを火力発電所に売却し、燃料として有効利用する。売却単価は1.5円/m ³ に決定。H20年度分393,250m ³ ×1.5×1.05=619,368円の見込み。H21年度以降もガスの売却を継続する予定である。(H21年度以降400,000m ³ ×1.5×1.05=630,000円)	1	7			計画	619	619	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	6,289	
											実績		132												
経済部なし																									0
8	経常	建設部	都市計画課	H21~	公園使用料	近隣他市の使用料と比較検討した結果、他市と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。また、占有料においては道路管理の占有料に準じて見直す。	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画				440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	3,520
											実績														
9	経常	建設部	都市計画課	H21~	公営駐車場使用料	近隣他市や近隣駐車場料金と比較検討した結果、他市・近隣駐車場と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。設置経緯から改定に際しては商工会議所・商店街連盟との協議が必要である。また、利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画				810	810	810	810	810	810	810	810	810	6,480	
											実績														
10	なし	教育委員会	全課所	未定	使用料及び手数料	教育委員会所管の教育施設の使用料及び手数料について見直しを行っており、全庁的な取り組みの中で受益者負担の公平性を確保したい。	1	3		現在各施設等の状況を調査し、妥当な使用料及び手数料のあり方を検討中である。	計画													0	
											実績														
議会事務局、消防本部、港務局、農業委員会、監査事務局、出納室、選挙管理委員会なし																									0
合計												計画	129,761	130,761	57,118	119,680	97,680	77,680	103,680	109,680	98,680	131,680	13,680	940,319	
												実績	0	60,921	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,310	

1. 今すぐ実行できる
2. 相手方の了承を得るなど阻害要因が取り除ければ実施できる
3. 今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

1. 徴収率等の向上 2. 利用者または対象者の増
3. 単価等の料金改定 4. 新規歳入の創設 5. 公有地売却等による財産収入の増 6. その他特定財源の新たな確保 7. その他一般財源の新たな確保
上記番号から最も当てはまるものを記入すること。

中間達成率 46.6%